

日本共産党街頭演説例 国民の暮らし優先で円高、デフレ、経済危機打開を

2010年11月1日 府委員会政策宣伝センター

府民のみなさん。日本共産党です。今日は「しんぶん赤旗」の宣伝に伺いました。

みなさん、いま急速な円高がすすんで、国民のくらしも中小企業の経営も苦境に立たされています。

日本共産党は、いまこそ政府も大阪府も、府民のくらしと中小企業を守ることを最優先にして、経済を立て直すべきだと主張し、全力をつくしています。来年春には府会議員と市会議員の選挙があり、この地域では がお世話になります。力を合わせて国民のくらしを守る府政・市政に変えていきましょう。ご支援をよろしくお願いします。またくらしの相談は遠慮なくお寄せください。

さて、民主党政府は国民のくらし応援に力を入れているでしょうか。

政府がいまやろうとしていることは、「企業が国際競争力をつけることが第一」と、法人税の減税が一番の目玉です。困っている中小企業の減税なら話はわかりますが、儲かっている大企業に減税しても、「金余り」がさらにひどくなるだけで、日本経済の成長には全く役に立ちません。

いままで、「企業が収益をあげ、成長すれば、賃金も上がり、経済も良くなる」と言われてきました。しかしいまは全く逆さまで。大企業は、内部留保というため込み金を、1年間で233兆円から244兆円に11兆円積み増し、手元資金が52兆円もあるのです。一方、国民が受け取る賃金は、民間の平均で、1997年の467万円が、2009年には406万円へと、12年間で61万円、15パーセントも年収が落ちています。月収にすると5万円減です。

大企業が先頭になって正社員の非正規社員への置きかえや下請け中小企業への単価の切り下げなどをすすめた結果、大企業には使い道のないお金がどんどんたまり、逆に国民の家計はどんどん貧しくなるばかり。国内ではモノが売れないから、日本経済は輸出頼みになって円高がすすみ、企業はどんどん海外に出て行って産業の空洞化もすすむというのがいまの現状です。

いまこそ、大企業のため込み金を設備投資や雇用の拡大に回していけるような、お金が日本の中でもっと循環するような経済に転換することが必要です。そうすれば国民のふところをあたため、将来不安をなくして、安心して消費できるようにすることができます。

日本共産党はそのために、労働者派遣法の抜本改正や、中小企業には手当てをしながら、最低賃金を抜本的に引き上げること、無法な解雇を抑えるための法律の改正に取り組んでいます。また、中小企業と大企業の公正な取引ルールをつくり賃金格差をなくすこと、社会保障の問題では、後期高齢者医療制度の廃止、高すぎる国保料の軽減などにがんばります。

府民のみなさん。来年の4月には、大阪府議会議員選挙など、いっせい地方選挙が行われます。国民のくらしを守り、日本経済を立て直す上でも、政府とともに地方自治体の役割が重要です。いままでも日本共産党は、橋下知事がすすめようとした福祉医療や35人学級の改悪に歯止めをかけ、大型開発など行政のムダづかいを厳しくチェックするなど、大阪府や市町村が住民福祉をすすめる役割を果たすように求めてきました。この地域でも にご大きなご支援をいただきますことをお願いします。くらしや大阪のことがよくわかる「しんぶん赤旗」のご購読をお願いしまして、宣伝を終わらせていただきます。ご協力ありがとうございました。